

< 海外情勢 >

突風が吹き荒れる東アジア

——せめぎ合う冷気と暖気の狭間に揺れ動く日本——

発端は朴槿恵退陣劇だったのだろうか。東アジアは激流まただ中にある。親北朝鮮、親中国の韓国・文在寅政権は存在感を示せず立ち往生状態。10月中旬に党大会が行われる中国は習近平独裁に向かいつつあるようだが、北朝鮮と関係が深い旧瀋陽軍区の動きが不透明だ。来年3月の大統領選を前にロシアは静観を決め込み、金正恩が台風の目となってトランプ米国と激闘をくり返す。

天候の異常、自然災害の多発などは霞んでしまい、激動の世界に圧倒される。そんな状況下、安倍晋三は「自殺解散」とも評される意味不明の解散総選挙に打って出たが、小池百合子「希望の党」出現がわが国にも嵐を招き込んだ。東アジアはこの先どうなるのか。半島情勢、ロシア情勢、さらには総選挙をめぐるわが国の動向を俯瞰してみよう。

米朝は激突を棚上げした

国連総会でトランプ大統領が北朝鮮問題を取り上げ「日本人の13歳の少女を拉致した」「ロケットマン（金正恩）が自殺行為の任務を進めている」と激しく糾弾した（NY時間9月19日）。これを受ける形で、翌20日に安倍首相は「北朝鮮問題に必要なのは圧力」と発言。24日には北朝鮮の李容浩（リヨンホ）外相が国連総会に臨んだのだが、与えられた22分間の演説のほぼすべてを使って口汚く米国を批判し、トランプを「嘘つき王」「悪の大統領」「誇大妄想と自己満足の塊」と揶揄し続けた。国連総会の場で米朝が対立することは予想の範囲内で、面白味も何もない。問題はその後である。

「米朝の秘密会議が25日に行われた」という情報が世界を飛び回った。25日といえば李容浩外相が国連で演説した翌日である。李容浩がニューヨークに滞在中のことで、米朝が秘密裏に接触することはむずかしくはない。

さらにその後、「10月中旬に米朝の秘密協議がノルウェイのオスロで開かれる」という情報が日本のマスコミ各紙はもちろん、世界中のマスコミに流されたのだ。

お断りしておくが、この2つは「秘密会議」と「秘密協議」である。世界中に報道される「秘密」会議など、あるものだろうか。

明らかに、世界に向けて発信された情報である。何のために――。米朝激突（第二次朝鮮戦争）が棚上げされたことを報せるためである。棚上げであって、本格的妥結ではない。いったん棚上げにして、協議の後に改めて出直そうというものだ。

その5日後、北京を訪れ習近平主席と会談したティラーソン国務長官は「平壤とは複数の外交ルートがあり、暗い状況ではない」と語り（9月30日）、この発言からも、米朝関係が対話を模索していることが理解できる。しかし同じ日に、トランプ大統領はティラーソンの発言に苦言を呈し「北朝鮮と対話することは時間のムダ」と切り捨てた。北朝鮮や露・中が求める対話のテーブルに着くことを、国務長官が求め大統領が否定するのは意図的な発言で、「対話か攻撃か」の選択肢が、両方とも生きていることを世界に示したのだ。

形だけの国連制裁決議は何を意味するか

9月3日に北朝鮮は核実験を行った。北朝鮮は「大陸間弾道弾に搭載する水爆実験に完全に成功した」と発表、米軍による北朝鮮空爆の可能性が一気に高まった。こうしたなか、米国は圧力を強めようと国連制裁決議に向けて動き、6日にはヘイリー国連大使が国連理事国に「最強の措置」とする制裁決議案を配布した。この「最強の措置」には、北朝鮮への「石油、天然ガス類の全面輸出禁止」と「金正恩の海外資産を凍結する」と書かれていた。非常に強力な制裁措置案である。

ところが11日夕方、国連安保理理事会で「全会一致」で採択された制裁決議は、まるで腑抜け。誰がどう見ても効果のないシロモノだった。「石油関連製品の3割削減」「北朝鮮が輸出する繊維製品の輸入禁止」だけなのだ。網の目をかいくぐれば、ほとんど制裁ゼロといえる。

なにより仰天したのは、金正恩の海外資産凍結の話が、まったく消えてしまったことだ。話題にも上らず、世界が無視したようにも見える。穿った見方をすると、金正恩一族に海外亡命をお薦めしているようにも思えるが、そうではないだろう。

金正恩一族には海外に5000億円の資産があると米国は知っている。これ以外にも、金王家一族以外の名義でかなりの金額が存在するらしいが、実態は不明だ。噂話では2兆円とか3兆円、あるいは天文学的な巨額資産の情報もあるが、実態はそれほどではないだろう。米国が明確に把握している金正恩一族の5000億円に加えて、最大で他に5000億円、合計は1兆円には達していないだろうというのが常識的な見方である。そして北朝鮮は、この海外資産を使って資金運用――カネ儲けをしているという情報がある。

危機を演出して金価格を吊り上げ、カネ儲けする北朝鮮

今年4月以降、米朝のチキンレースは激しさを増し、とくに7月、8月、そして9月初旬には、今しも米軍による北朝鮮空爆が実施されそうな雰囲気があった。ところが米朝は最終的な段階で踏みとどまり、激突を回避している。

そんな米朝の「やりそうで、やらない朝鮮戦争」の状況を「北朝鮮が米国市場でカネ儲けをしているからだ」と分析する人々もいる。「北朝鮮は金（ゴールド）が高値になる状態を演出している」というのだ。

金（ゴールド）の価格は絶えず上下する。危機が起きそうになると金価格は上がる。金価格が下がったときに買い込み、高値になったところで売り払えば儲かる。北朝鮮はミサイル発射や核実験などで自ら危機を演出し、金価格を自分たちの力で上下できる。

それだけではない。あんがい知られていないが、北朝鮮は金産出国でもある。戦前戦中の日本は北朝鮮の金鉱脈を開発し、資金としていた。北朝鮮は1948年（昭和23年）9月9日に建国されたが、その前年、1947年1年間で北朝鮮は年間10トンの金を産出していた。グラム5000円とすると50億円になる。現在北朝鮮が年間どの程度の金を産出しているか不明だが、10トンより多い可能性が高い。

2015年の国連制裁下にあって、米国の上場上位25社が北朝鮮から金（ゴールド）を買っていたことが暴露されている。北朝鮮は自国産の金を売って資金を稼いでいる。売る直前に危機を演出して高値に導いていることも考えられる。

北朝鮮が米国市場でカネ儲けをしているのは、金市場だけではない。ニューヨーク株式市場や国債、社債などにも手を突っ込み、カネ儲けに励んでいるようだ。

北朝鮮はゴールドマン・サックスで資金を運用している

金王家のカネや北朝鮮のウラ金がどこに貯金されているか、発表はされていない。米当局は正確に把握していると思われる。残念なことに本紙は把握できていないが、北朝鮮や金王家のカネがスイスの銀行に預けられていることは、ほぼまちがいない。その預け先として最も可能性が高いのが世界最大規模の金融機関クレディ・スイスだ。

北朝鮮は預けたカネをそのまま寝かせているだけではないだろう。このカネを元手に高利回りの運用を行っているのが普通だ。そして資金運用にゴールドマン・サックスを使っているというのが一般的な観測である。——ゴールドマン・サックス以外に、北朝鮮の資金運用を行えるような金融グループを想定できない。

ゴールドマン・サックスを使って資金運用することは、異常でもないし違法でもない。前述のように北朝鮮は「危機を演出できる」立場にある。そんな北朝鮮とゴールドマン・サックスが手を組めば、ウォールストリートで成功する確率は高くな

る。

だがここに奇妙さを感じる。トランプ政権とゴールドマン・サックスが密接な関係にあるという点だ。こんにちのトランプ政権の閣僚の中にゴールドマン・サックス (GS) 関係者がどれほどいるか、ざっと見てみると――。

◆財務長官スティーブン・ムニューチン (54 歳)

=17 年間にわたり GS の共同経営者だった

◆NEC (国家経済会議) 議長ゲーリー・コーン (57 歳)

=GS の社長兼最高執行責任者だった

◆元主席戦略官 (更迭された) スティーブン・バノン (63 歳)

=GS 投資銀行部門経験者

◆上級顧問ディナ・パウエル (44 歳)

=GS 系のグローバル・コーポレート・エンゲイジメント社長だった

トランプ政権の閣僚と北朝鮮の資金運用者が、ともにゴールドマン・サックスを使ってカネ儲けをしていたと考えてもおかしくはない。

だが、だからといって米朝が戦争に突入しないという保証にはならない。北朝鮮はカネ儲けの目的で核開発やミサイル実験をやっているのではない。大東亜戦争中に日本はアヘンで大金を作ったが、大金を作ることが目的だったのではない。同様に北朝鮮も、資金作りが目的ではない。すべてをカネの側面から見通そうとすると、大まちがいを起こす。カネより遥かに重大なものがあることは、北朝鮮がいちばんよく理解しているはずだ。

北朝鮮問題の革新的解決法をプーチンが提案

北朝鮮危機は「話し合いか攻撃か」――どちらにしても米朝 2 国の問題だと思っている者は多い。だがまったく別の視点から北朝鮮問題を解決すべきだとの提案が出されている。提案者はロシアのプーチン大統領である。

その提案は、日本や韓国から北朝鮮を通して中国やロシアに抜ける鉄道の建設、そしてパイプライン敷設構想だ。これができれば、日本や韓国から欧州に陸路での製品輸出も可能になる。シベリアの天然ガスを輸入するときにも使えるし、中国が提案している「一帯一路」計画と相乗りもできる。北朝鮮は自国を通過する「通過料」を手にすることができるし、北朝鮮の豊富な地下資源を欧州に売ることもできる。

これを前提に、まず、北朝鮮と国境を接している国々がテーブルに着いて話し合いを開始すべきだという提案だ。つまり、北朝鮮と日本・韓国・中国・ロシアの 5 カ国が協議を行う。太平洋を挟んだ向こう側にある米国はオブザーバーとして会議

に出席することが可能な仕組みにすればよい。これまでの「6カ国協議」に代わる「5+1会議」（北朝鮮、日韓露中+米国）である。

プーチンのこの提案は9月6日、7日に行われた「東方経済フォーラム」の日露首脳会談で提案された。この提案に安倍首相、河野外相が揃って賛成したが、わが国のメディアはまったく報道をしていない。米国のマスコミもまったく報道していない。じつはここに重大な問題が隠されている。

日本人の多くはマスコミ報道を信じて「安倍政権は一強独裁」だと思っている。だが「一強独裁」は安倍晋三や自民党の形容詞ではない。日本を牛耳っているのは官僚である。日本は官僚独裁の国なのだ。外交政策がその例で、すべて外務省の言いなりになっている。対米従属、対米隷属は外務官僚が好んでやっているものであり、すべてを米国基準にしないと、外務官僚の足場が崩壊してしまうのだ。だから外務官僚はマスコミを使って米国基準の情報を流す。ロシアの提案に乗って米国を弾き飛ばす安倍や河野は、米国の敵であり、すなわち外務省の敵なのだ。それが露呈したのが今回の「東方経済フォーラム」の報道だった。

プーチンは北方領土問題をどう考えているのか

昨年末にプーチン大統領が来日する直前には「北方領土の一部が返ってくるのでは」との期待があったが、その期待はもろくも崩れ去った。北方領土が確定しない限り日露平和交渉の締結はできない。日本中の誰もが求め、「戦後レジームからの脱却」を掲げる安倍首相が切望していた北方領土返還は一步も進まなかった。進まないどころではない。ロシアは国後、択捉両島にミサイル基地を建設し、最新鋭ミサイルまで配備。そのうえ北方領土で日露共同の経済活動を求めている。「領土は返さないがカネを出せ」といっているようなものだ。

親日的と思っていたプーチンが、なぜこれほど冷たいのか。それは来年3月に行われるロシアの大統領選に関係する。

プーチンは2000年から2008年まで大統領をやり、憲法の規定で大統領を退いた。次の大統領（メドベージェフ）の時代には首相を務めたが、その間に憲法が改正され、大統領の任期は6年間に延長された。新憲法の下で2012年から大統領となったプーチンは、第1期は2018年まで。来年3月に再選された場合には、2024年まで大統領となる（2期以上はなれない）。

ロシア国内でのプーチンの人気は89.9%と圧倒的だが、それでも絶対ではない。ロシア経済は厳しい状況にあり、またロシア国内での反日派はかなり根強い。いまプーチンは経済でも北方領土でも、僅かでも弱みを見せるわけにはいかない状況にあるのだ。そんなプーチンがメッセージのように語る言葉がある。「自分が尊敬しているのはピョートル大帝である」。プーチンが柔道家の嘉納治五郎を尊敬していることは知られていたが、ピョートル大帝とは何か。

ピョートル大帝（ピョートル1世）とは17世紀末から18世紀初頭に活躍したロシアの皇帝である。ピョートルはオランダ外遊中に日本を知り陶磁器や絵画に巡り合う。まだ欧州に「ジャポニスム（日本心酔主義）」が芽生えていないころ、ピョートルは日本文化の虜になった。

ピョートルは海軍を創設し、バルト海を掌握、黒海から地中海に勢力を伸ばすいっぽう、清（中国）との国境を画定し、部下のベーリングに命じてアラスカ探検を行わせている。

ベーリングは当初カムチャッカの先にあるエゾを探したが見つけれなかった。ベーリングが到達出来なかったエゾ探検を命じられたアトラソフは、カムチャッカで監禁されていた漂流日本人伝兵衛を発見、モスクワに連行する。伝兵衛と接したピョートル大帝は礼儀、しぐさから日本人の文化を理解し、勅令によりロシアの若者数名に日本語学習と日本文化習得を命じる。以降も千島、樺太周辺に漂着する日本人を招き日本研究を行っている。ピョートルの遺志を継いだ女帝アンナの時代に漂着民ゴンザの手により世界初の『露日辞典』が完成するがその日本語はゴンザの故郷薩摩弁だった。

プーチンが「尊敬するのはピョートル大帝」と語る言葉の裏に、ロシアの、いやプーチンの対日政策の基本姿勢が見えてくる。

解散総選挙は日本に何をもたらすか

ウラジオストックで開催された東方経済フォーラムに出席し、プーチン大統領と日露首脳会談を行った安倍首相は、そのときプーチンに講道館柔道の創始者、嘉納治五郎の書「精力善用」をプレゼントしている（9月7日）。

日ごろから「柔道は単なるスポーツではない。哲学である」と語り、嘉納治五郎を師と仰ぎ、「精力善用」の精神を求めていることを知った安倍晋三が、嘉納治五郎の遺作とされる書を手に入れてプーチンに贈ったものだった。「すてきなプレゼントだ」安倍首相の贈り物にプーチンは感激したようだが、お返しの品物に注目が集まった。プーチンが安倍に贈ったのは名刀村正の短刀だった。なぜ村正の短刀なのか――。

2014年秋に、安倍はプーチンの誕生日に山口県で作られた有名な釣り道具を贈り、プーチンからロシアの陶磁器「グジェリ」のティーセットをもらっている。日本の首相が日本の名竿を贈り、返礼にロシアの名器をもらったのは、流れとしては理解できる。だが今回は、嘉納治五郎の書に、日本の名品、村正の短刀である。

短刀は鍔のある小刀とはちがい、一般的には靈的護身用と考えられている。プーチンは何を考えて返答品に短刀を選んだのだろうか。さまざまな憶測が流れて10日余、9月18日の朝刊各紙のトップに「解散総選挙」の文字が躍った。自民党周

辺の話総合すると、9月に入ってまもなく、自民党中枢や官邸で解散が考えられ始め、最終的に安倍が解散総選挙の決心を固めたのは8日だとされる。プーチンと会ったとき、安倍は解散を決意したか、あるいはその直前だったのだろう。政治感覚が優れたプーチンは、その状況を正確に把握していた。プーチンは、米国トランプの状況も、米国に引きずられる安倍晋三の立場も明確に理解しているだろう。――安倍の最大の敵は身近にいる。いま安倍に必要なものは霊的護身だ。それが名刀村正の短刀の意味だったのではないだろうか。

解散総選挙に関しては、政治評論家からお笑いタレントまで総動員して、マスコミは主導権を狙おうとしている。どの党に入れるか誰に入れるかは諸氏のご判断にお任せするしかないが、根源的な問題から目を逸らしてはならない。世界はいま混乱混迷に向かっている。極東はその最前線である。

常識的には考えられない「**2年後の10月実施の消費税率**」と「**憲法改正**」という、2つとも掲げるにはあまりにもマイナス面が強すぎる政策で、なぜ安倍は解散総選挙に出なければならなかったのか。

こんにちの日本に必要な姿勢は対米独立である。米国隷属の外務省や防衛省、財務省に引きずられることのない政府である。目先の損得に惑わされることなく、日本の未来、アジアの未来を見据える政治家たちである。

投票日まで2週間余。その間にじっくり腰を据えて東アジア情勢を眺めてみようではないか。